i-net Vol.51 2019年1月発行

201 **January** V o I . 5 1

Contents

Working Report

02 08 06 04 船 道路附属物の長寿命化修 ヶ浦の生態系サー 舶 たコウモリの飛翔状況調 |ビスおよび経済価値の評価

除対策の取り組み

出展報告

方法の開発

10 浦2018)への出展



「平成30年7月豪雨」による西日本豪雨災害への対応

2018年7月、西日本地方を中心に、非常に広い 範囲で同時多発的に河川の氾濫、がけ崩れなどの 災害が発生しました。これにより、死者・行方不明者 は約230名、家屋の全半壊は約20,000棟、家屋浸 水は約30,000棟となり、極めて甚大な被害を受けま した。特に、大災害が発生した広島県、岡山県、愛 媛県等では、多くの観測地点で観測史上1位の降水 量を記録し、近年でもまれな大規模な豪雨が災害 の原因とされています。また、気象庁では、「地球温 暖化による気温の長期的な上昇傾向とともに、大気 中の水蒸気量も長期的に増加傾向であることが寄 与した」と背景要因を説明しています。

今般の災害の主なものとして、岡山県高梁川水 系小田川の堤防決壊による大規模な浸水被害、愛 媛県肱川におけるダム下流部の浸水被害、広島県 内の渓流部での土砂災害や法面崩壊による被害な どが挙げられます。当社は、特に広島県内での土砂 災害や法面崩壊などへの対応を中心に実施してま いりました。発災直後より国土交通省中国地方整備 局の複数の河川事務所や国道事務所、広島県や



広島県坂町の土砂災害

広島市などの自治体から支援要請を受け、ドローン や簡易測量等による被害調査、被害状況の把握、 災害査定資料の作成、インフラの効果検証などを行 いました。中国支店等被災地周辺の拠点のみでは、 各要請への対応が困難と予想されたことから、本社 (東京都世田谷区)の社会基盤本部内に「西日本豪 雨災害対策調整室」を設置しました。これにより、被害 調査や各種査定資料の作成、応急復旧対策の立案 等に、他拠点の社員や機材を調達し、迅速で効果 的な支援を行うことができました。

同年9月、今回の豪雨災害に際し、迅速かつ的確 に対応し、災害の予防および応急対策・応急復旧な らびに支援活動に貢献した実績が認められ、中国地 方整備局長から感謝状を受けました。

近年、洪水や土砂災害は毎年のように発生し、し かも、気候変動や地球温暖化の影響等により、一層 の災害の高頻度化、甚大化が懸念されています。こ のような状況のなか、当社は社会基盤の形成と環境 保全の総合コンサルタントとして、防災・減災・災害復 旧への取り組みを通じて社会に貢献してまいります。



国道2号兼用護岸の被災(発注者との現地合同協議)







CORPORATE DATA

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

いであ株式会社 商 昭和28年5月 創 業

本社所在地 東京都世田谷区駒沢3-15-1

資 本 金 31億7,323万円

代表取締役会長 田畑 日出男 役 昌 代表取締役社長 細田 昌広

従業員数 939名(2018年4月1日現在、嘱託・顧問を含む)

事業内容

- ■社会基盤整備に係る企画、調査、計画、設計、管理、評価
- ■社会基盤整備に係る環境アセスメント(調査計画立案、現地調査、予測評価、対策検討、事後調査)、環境計画
- ■環境リスクの評価・管理
- ■食品衛生・生命科学関連検査
- ■自然環境の調査・解析、生物生息環境の保全・再生・創造
- ■情報システムの構築、情報発信
- ■災害危機管理、災害復旧計画
- ■海外事業

「お部屋の健康診断」 してみませんか?

ホコリや汚れの中に存在するダニ・花粉などのDNA量を 測定して、お部屋の衛生状態を評価します。

お客様の状況に合わせた診断プランを用意しております。 詳しくは下記のウェブサイトをご覧ください。

お申し込みは、Webショップから

https://lifecare.ideacon.co.jp/







本				社
国 土	環	境	研 究	所
環境	創	造	研 究	所
食 品	・生命	1 科	学研究	所
亜 熱	帯理	景 境	研 究	所
大	阪		支	社
沖	縄		支	社
札	幌		支	店
東	北		支	店
福	島		支	店
北	陸		支	店
名	古	屋	支	店
中	玉		支	店
四	玉		支	店
九	州		支	店
シス・	テムト	開発	センタ	_
IDEA	R	& D	Cent	er
			修	
営		業		所
海	外	事	務	所
連	結	子	会	計

〒154-8585 東京都世田谷区駒沢 3-15-1 〒224-0025 神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2 〒421-0212 静岡県焼津市利右衛門 1334-5 〒559-8519 大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22 〒905-1631 沖縄県名護市字屋我 252 大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22 〒559-8519 〒900-0003 沖縄県那覇市安謝 2-6-19 〒060-0062 北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2 〒980-0012 宮城県仙台市青葉区錦町 1-1-11 〒960-8011 福島県福島市宮下町 17-18 〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1 〒455-0032 愛知県名古屋市港区入船 1-7-15 〒730-0841 広島県広島市中区舟入町 6-5 〒780-0053 高知県高知市駅前町 2-16 〒812-0055 福岡県福岡市東区東浜 1-5-12 〒370-0841 群馬県高崎市栄町 16-11 Klong Luang, Pathumthani 12120, Thailand

電話:098-868-8884 電話:011-272-2882 電話:022-263-6744 電話:024-531-2911 電話:025-241-0283 電話:052-654-2551 電話:082-207-0141 電話:088-820-7701 電話:092-641-7878 電話:027-327-5431

電話:03-4544-7600

電話:045-593-7600

電話:054-622-9551

電話:06-7659-2803

電話:0980-52-8588

電話:06-4703-2800

T401-0501 山梨県南都留郡山中湖村山中字茶屋の段 248-1 山中湖畔西区 3-1

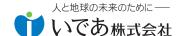
青森、盛岡、秋田、山形、福島(いわき)、群馬、茨城、北関東、千葉、神奈川、相模原、富山、金沢、福井、山梨、伊那、長野、岐阜、恵那、蟹江、静岡、伊豆、 菊川、豊川、三重 名張 滋賀、神戸 奈良、和歌山、鳥取、山陰、岡山、下関、山口、徳島、高松、高知、北九州、佐賀、長崎、熊本、宮崎、奄美、沖縄北部 ボゴール(インドネシア)、マニラ(フィリピン)、ロンドン(英国)

新日本環境調査株式会社、沖縄環境調査株式会社、東和環境科学株式会社、以天安(北京)科技有限公司

I-NET

JANUARY 2019 VOI. 51 (2019年1月発行)

編集・発行:いであ株式会社 経営企画本部企画部 〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1 TEL. 03-4544-7603 . FAX. 03-4544-7711 ホームページ、http://ideacon.jp/





E-mail:idea-quay@ideacon.jp





